

平成29年度

事業報告及び決算書類

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

平成29年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	・・・・・・・・・・	1
2	庶務の概要	・・・・・・・・・・	4
3	事業報告の附属明細書	・・・・・・・・・・	8

II 決算書類

1	貸借対照表	・・・・・・・・・・	9
2	正味財産増減計算書	・・・・・・・・・・	10
3	財務諸表に対する注記	・・・・・・・・・・	14
4	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	・・・・・・・・・・	17
5	財産目録	・・・・・・・・・・	18

III	監査報告書	・・・・・・・・・・	20
-----	-------	------------	----

I 事業報告

1 事業の概要

平成 29 年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、前年度に引き続き、国の施策である水産物の加工・流通・消費対策の一環である「国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち漁業経営等安定水産物供給平準化事業」、「国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業」、「国産水産物流通促進取組支援事業」及び「外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業」の補助事業者として、事業を実施した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち漁業経営等安定水産物供給平準化事業

本事業は、水揚集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び買取代金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

① 漁業経営等安定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の漁業経営等安定水産物供給平準化事業は、漁業者団体等 4 者が行うさば、いわし、あじ及び乾のりの 4 魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から 249,173 千円（前年度 278,198 千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて 447,057 千円（前年度 620,988 千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、309,564 千円（前年度 423,107 千円）であった。

その結果、平成 30 年度への繰越額は 137,492 千円（前年度 197,881 千円）となった。

② 漁業経営等安定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

本事業の実施により生じた損失に対する貸付けはなかった（前年度 11,440 千円）。

一方、既往の貸付けに係る償還については、3 件 81,370 千円（前年度 11,490 千円）があり、年度末の損失貸付残高は 34,270 千円（前年度 115,640 千円）となった。

③ 漁業経営等安定供給平準化事業の実施に必要な買取資金の貸付け

漁業者団体等 2 者に対し、合計で 3,850,040 千円（前年度 3,758,323 千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還が 2 者 4,003,185 千円（前年度 3,960,573 千円）あり、年度末の貸付金残高は 2,794,083 千円（前年度 2,947,227 千円）となった。

④ 漁業経営等安定供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等 2 者に対し、合計で 10,696 千円（前年度 19,194 千円）の補てん金の交付を行った。

一方、漁業者団体等 2 者が実施した本事業の利益から、8,990 千円（前年度 11,660 千円）の積立てがなされ、年度末の補てん金交付預り資産は 501,725 千円（前年度 503,389 千円）となった。

(2) 国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業

本事業は、経営改善に前向きな水産加工業者の経営状況を把握したうえで、当該加工業者が加工原料の調達方法の大幅な改善に取り組む事業に対して、指導監督等を行うものである。

本年度においては、4 度の公募及び審査を行い、水産加工業経営改善支援事業として 3 件を採択、それぞれ実地調査等を行った。

(3) 国産水産物流通促進取組支援事業

本事業は、水産物流通の目詰まり解消に取り組む者、及び目詰まり解消の取組みの成果・効果の促進を図る者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、3 度にわたる公募及び審査を行い、流通促進取組支援事業として 45 件（前年度 29 件）を採択した。

このうち、事業実施となった 44 件（前年度 28 件）に対し、国から 514,982 千円（前年度 492,092 千円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(4) 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

本事業は、国産水産物の需要フロンティアの開拓に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、1 度の公募及び審査を行い、本事業の新商品開発等事業として 3 件（前年度 5 件）を採択し、国から 5,076 千円（前年度 18,645 千円）の補助

金の交付を受け、全額を助成した。

(5) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

本年度においては、次の3つの報告書を取りまとめて公表したほか、水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

① 平成29年度漁業経営等安定水産物供給平準化事業関係調査

多獲性大衆魚の中核的産地における冷蔵、冷凍及び加工等の背後機能の変化について把握するとともに、それらの変化が需給動向に与える影響を考察した。

② 平成29年度水産加工業経営改善支援事業関係調査

近年、気候変動に伴う水揚げ量の変動、水揚げ時期や場所の変化が顕著となっているなか、水産加工業者がどのように対応してきたかを調査し、水産加工業が直面する問題点等を整理した。

③ 平成29年度流通促進取組支援事業事例集

国産水産物流通促進取組支援事業において助成した取組の概要を紹介するとともに、12の事例について学識経験者の視点で分析した。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 平成 29 年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	石 原 葵	(非常勤)	農林水産事務次官
専 務 理 事	船 本 博 昭	(常 勤)	近畿中国森林管理局長
理事(非常勤)	奥 村 保 之	日本かつお・まぐろ漁業協同組合副組合長理事	
〃	崎 出 弘 和	北海道漁業協同組合連合会代表理事専務	
〃	城 島 正 彦	日本遠洋旋網漁業協同組合専務理事	
〃	中 山 嘉 昭	全国水産加工業協同組合連合会代表理事会長	
〃	長 屋 信 博	全国漁業協同組合連合会代表理事専務	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合副組合長	
〃	山 川 紘	(国大) 東京海洋大学博士研究員	
監事(非常勤)	大 井 誠 治	岩手県漁業協同組合連合会代表理事会長	
〃	三 宅 哲 夫	日本漁船保険組合会長理事	

② 平成 29 年度末評議員

氏 名	現 職
川 合 淳 二	元(社) 日本食肉協議会 会長
川 口 恭 一	(一社) 漁業情報サービスセンター 会長理事
末 広 耕 也	農林中央金庫 JF マリンバンク部 部長
野 村 一 正	(公財) 食の安全・安心財団 副理事長 元時事通信社解説委員
廣 吉 勝 治	北海道大学名誉教授
福 島 哲 男	(株) 福島漁業 代表取締役社長
村 尾 芳 久	(一社) 新日本スーパーマーケット協会事務局次長兼事業本部長
山 下 東 子	大東文化大学 経済学部 教授
湯 川 剛一郎	(国大) 東京海洋大学 学術研究院食品生産科学部門 教授

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

異動 区分	前期末 現 在	当期 増加	当期 減少	当期末 現 在	備考
事 務 局 長	1	0	0	1	専務理事兼務
総 括	2	0	0	2	
調 査 役	0	0	0	0	
調 査 指 導 員	3	0	0	3	
事 務 員	2	1	1	2	
計	8	1	1	8	

注意：出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
平成29年 5月30日	第1回理事会 1 平成28年度事業報告及び決算書類について 2 役員候補者の推薦について 3 評議員候補者の推薦について 4 定時評議員会の招集について 5 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について
平成29年 6月21日	第2回理事会 1 代表理事（理事長）の互選について 2 業務執行理事（専務理事）の互選について 3 事務局長の任命について
平成30年 3月 7日	第3回理事会 1 業務方法書の制定等について 2 旅費規程の一部改正について 3 平成30年度事業計画書及び収支予算書等について 4 平成29年度第2回評議員会の招集について 5 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について

② 評議員会

年 月 日	事 項
平成29年 6月21日	定時評議員会 1 平成28年度事業報告及び決算書類について 2 役員の選任について 3 評議員の選任について
平成30年 3月21日	第2回評議員会 1 平成30年度事業計画及び収支予算等について

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員の変動

平成29年度の異動は次のとおり。

区 分	氏 名	異 動 内 容	選任・選出日
理 事 長	石 原 葵	平成 29 年 6 月 21 日 重任	平成 29 年 6 月 21 日
専務理事	船 本 博 昭	平成 29 年 6 月 21 日 重任	〃
理 事	石 川 賢 廣	平成 29 年 6 月 21 日 退任	
〃	西 英 司	〃	
〃	奥 村 保 之	平成 29 年 6 月 21 日 就任	平成 29 年 6 月 21 日
〃	崎 出 弘 和	〃	〃
〃	城 島 正 彦	平成 29 年 6 月 21 日 重任	〃
〃	中 山 嘉 昭	〃	〃
〃	長 屋 信 博	〃	〃
〃	森 脇 寛	〃	〃
〃	山 川 紘	〃	〃
監 事	大 井 誠 治	〃	〃
〃	三 宅 哲 夫	〃	〃

イ 評議員の異動

平成 29 年度の異動は次のとおり。

氏 名	異 動 内 容	評議員会選任日
赤 井 雄 次	平成 29 年 6 月 21 日 退任	
川 合 淳 二	平成 29 年 6 月 21 日 重任	平成 29 年 6 月 21 日
川 口 恭 一	〃	〃
末 広 耕 也	平成 29 年 6 月 21 日 就任	〃
野 村 一 正	平成 29 年 6 月 21 日 重任	〃
廣 吉 勝 治	〃	〃
福 島 哲 男	〃	〃
村 尾 芳 久	〃	〃
山 下 東 子	平成 29 年 6 月 21 日 就任	〃
湯 川 剛 一 郎	平成 29 年 6 月 21 日 重任	〃

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
平成29年 5月17日から 平成29年 5月18日	公認会計士による平成28年度財務諸表等の監査
平成29年 5月22日	監事による平成 28 年度決算及び業務の監査

⑤ 登記事項

年 月 日	事 項
平成29年 6月29日	評議員及び役員の変更

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項
なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助成の目的	助成者	入金年月日	金額
1 平成28年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合計	475,077,042
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	475,077,042
需給変動調整事業費		平成29年 4月19日	74,701,034
水産加工業経営改善支援事業		平成29年 4月19日	2,613,675
国産水産物流通促進事業		平成29年 4月25日	397,762,333
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	国	合計	22,559,777
外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業補助金		平成29年 4月11日	21,804,230
		平成29年 4月25日	755,547
2 平成29年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合計	213,832,000
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	213,832,000
漁業経営等安定水産物供給平準化事業費		計	135,640,000
		平成29年 8月 3日	58,467,000
		平成29年10月30日	13,763,000
		平成30年 2月 1日	63,410,000
国産水産物流通促進事業		計	78,192,000
取組支援事業費		平成29年11月30日	18,417,000
		平成30年 2月21日	59,775,000
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	国	合計	5,937,863
外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業補助金		平成30年 3月27日	5,937,863

(※) 平成 29 年度分の精算額 600,214,611 円は平成 30 年度に入金

3 事業報告の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	95,868,234	163,948,897	△ 68,080,663
仮払金	595,469	409,564	185,905
未収入金	606,079,786	503,501,994	102,577,792
流動資産合計	702,543,489	667,860,455	34,683,034
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	27,646,757	29,474,260	△ 1,827,503
投資有価証券	1,992,353,243	1,990,525,740	1,827,503
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	613,299,612	378,558,320	234,741,292
損失貸付金	34,270,000	115,640,000	△ 81,370,000
買取資金貸付金	2,794,083,120	2,947,227,639	△ 153,144,519
貸付事業資産合計	3,441,652,732	3,441,425,959	226,773
② 補てん金交付預り資産			
預金	501,725,065	503,389,867	△ 1,664,802
補てん金交付預り資産合計	501,725,065	503,389,867	△ 1,664,802
③ 助成金交付預り資産			
預金	137,492,794	197,881,584	△ 60,388,790
助成金交付預り資産合計	137,492,794	197,881,584	△ 60,388,790
④ 管理運営充当資産			
預金	34,310,964	30,013,031	4,297,933
管理運営充当資産合計	34,310,964	30,013,031	4,297,933
⑤ 退職給付引当資産			
預金	41,947,100	37,907,200	4,039,900
退職給付引当資産合計	41,947,100	37,907,200	4,039,900
⑥ 情報処理等資産			
ソフトウェア	1,105,560	1,582,920	△ 477,360
情報処理等資産合計	1,105,560	1,582,920	△ 477,360
特定資産合計	4,158,234,215	4,212,200,561	△ 53,966,346
(3) その他固定資産			
什器備品	9,712	38,850	△ 29,138
敷金・保証金	2,622,970	2,622,970	0
その他固定資産合計	2,632,682	2,661,820	△ 29,138
固定資産合計	6,180,866,897	6,234,862,381	△ 53,995,484
資産合計	6,883,410,386	6,902,722,836	△ 19,312,450
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	663,070,022	628,760,279	34,309,743
預り金	904,796	531,505	373,291
流動負債合計	663,974,818	629,291,784	34,683,034
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	501,725,065	503,389,867	△ 1,664,802
助成金交付預り金	137,492,794	197,881,584	△ 60,388,790
退職給付引当金	41,947,100	37,907,200	4,039,900
固定負債合計	681,164,959	739,178,651	△ 58,013,692
負債合計	1,345,139,777	1,368,470,435	△ 23,330,658
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	5,067,029,300	5,064,427,843	2,601,457
寄付金・拠出金	430,039,956	428,594,067	1,445,889
指定正味財産合計	5,497,069,256	5,493,021,910	4,047,346
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,477,069,256)	(3,473,021,910)	(4,047,346)
2. 一般正味財産	41,201,353	41,230,491	△ 29,138
正味財産合計	5,538,270,609	5,534,252,401	4,018,208
負債及び正味財産合計	6,883,410,386	6,902,722,836	△ 19,312,450

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	70,546,858	70,979,375	△ 432,517
受取国庫補助金	50,753,385	47,265,776	3,487,609
受取国庫補助金等振替額	19,793,473	23,713,599	△ 3,920,126
受取寄付金・拠出金	4,373,279	5,169,278	△ 795,999
受取寄付金・拠出金振替額	4,373,279	5,169,278	△ 795,999
雑収益	5,867,106	10,461	5,856,645
受取利息	5,865,698	461	5,865,237
雑収益	1,408	10,000	△ 8,592
経常収益計	80,787,243	76,159,114	4,628,129
(2) 経常費用			
事業費	75,220,587	71,012,794	4,207,793
役員報酬	7,481,557	7,384,259	97,298
給料手当	21,831,853	21,267,596	564,257
賃金	17,687,222	17,127,199	560,023
退職給付費用	3,827,578	3,469,520	358,058
福利厚生費	3,759,163	3,812,685	△ 53,522
旅費	5,630,449	4,769,098	861,351
通信運搬費	365,228	403,182	△ 37,954
減価償却費	502,926	502,025	901
備品費	259,358	0	259,358
消耗品費	889,835	711,462	178,373
修繕費	602,586	591,535	11,051
印刷製本費	281,226	437,268	△ 156,042
水道光熱費	304,453	315,759	△ 11,306
雑役務費	343,255	386,988	△ 43,733
支払手数料	3,951,810	3,645,867	305,943
損料及借料	5,349,415	5,263,465	85,950
諸謝金	1,950,600	881,300	1,069,300
会議費	202,073	43,586	158,487
管理費	5,595,794	5,180,832	414,962
役員報酬	828,443	955,741	△ 127,298
給料手当	1,467,491	1,309,984	157,507
退職給付費用	212,322	157,180	55,142
福利厚生費	247,297	237,913	9,384
旅費	499,419	338,986	160,433
通信運搬費	69,490	65,831	3,659
減価償却費	3,572	3,367	205
備品費	577	0	577
消耗品費	56,124	34,220	21,904
修繕費	109,813	30,113	79,700
印刷製本費	52,463	52,220	243
水道光熱費	11,663	10,397	1,266
雑役務費	45,545	12,612	32,933
支払手数料	1,116,544	1,206,868	△ 90,324
損料及借料	207,137	176,447	30,690
諸謝金	571,800	540,000	31,800
会議費	95,494	48,473	47,021
租税公課	600	480	120
経常費用計	80,816,381	76,193,626	4,622,755
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,138	△ 34,512	5,374
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 29,138	△ 34,512	5,374

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,138	△ 34,512	5,374
一般正味財産期首残高	41,230,491	41,265,003	△ 34,512
一般正味財産期末残高	41,201,353	41,230,491	△ 29,138
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	27,986,977	33,795,565	△ 5,808,588
特定資産運用益	227,121	538,233	△ 311,112
一般正味財産への振替額	△ 24,166,752	△ 28,882,877	4,716,125
当期指定正味財産増減額	4,047,346	5,450,921	△ 1,403,575
指定正味財産期首残高	5,493,021,910	5,487,570,989	5,450,921
指定正味財産期末残高	5,497,069,256	5,493,021,910	4,047,346
III 正味財産期末残高	5,538,270,609	5,534,252,401	4,018,208

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	受取補助金等	70,546,858	0	70,546,858
	受取国庫補助金	50,753,385	0	50,753,385
	受取国庫補助金等振替額	19,793,473	0	19,793,473
	受取寄付金・拠出金	0	4,373,279	4,373,279
	受取寄付金・拠出金振替額	0	4,373,279	4,373,279
	雑収益	4,645,683	1,221,423	5,867,106
	受取利息	4,645,683	1,220,015	5,865,698
	雑収益	0	1,408	1,408
	経常収益計	75,192,541	5,594,702	80,787,243
	(2) 経常費用			
	事業費	75,220,587	0	75,220,587
	役員報酬	7,481,557	0	7,481,557
	給料手当	21,831,853	0	21,831,853
	賃金	17,687,222	0	17,687,222
	退職給付費用	3,827,578	0	3,827,578
	福利厚生費	3,759,163	0	3,759,163
	旅費	5,630,449	0	5,630,449
	通信運搬費	365,228	0	365,228
	減価償却費	502,926	0	502,926
	備品費	259,358	0	259,358
	消耗品費	889,835	0	889,835
	修繕費	602,586	0	602,586
	印刷製本費	281,226	0	281,226
	水道光熱費	304,453	0	304,453
	雑役務費	343,255	0	343,255
	支払手数料	3,951,810	0	3,951,810
	損料及借料	5,349,415	0	5,349,415
	諸謝金	1,950,600	0	1,950,600
	会議費	202,073	0	202,073
	管理費	0	5,595,794	5,595,794
	役員報酬	0	828,443	828,443
	給料手当	0	1,467,491	1,467,491
	退職給付費用	0	212,322	212,322
	福利厚生費	0	247,297	247,297
	旅費	0	499,419	499,419
	通信運搬費	0	69,490	69,490
	減価償却費	0	3,572	3,572
	備品費	0	577	577
	消耗品費	0	56,124	56,124
	修繕費	0	109,813	109,813
	印刷製本費	0	52,463	52,463
	水道光熱費	0	11,663	11,663
	雑役務費	0	45,545	45,545
	支払手数料	0	1,116,544	1,116,544
	損料及借料	0	207,137	207,137
	諸謝金	0	571,800	571,800
	会議費	0	95,494	95,494
	諸税公課	0	600	600
	経常費用計	75,220,587	5,595,794	80,816,381
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,046	△ 1,092	△ 29,138
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 28,046	△ 1,092	△ 29,138

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 28,046	△ 1,092	△ 29,138
	一般正味財産期首残高			41,230,491
	一般正味財産期末残高			41,201,353
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	22,167,903	5,819,074	27,986,977
	特定資産運用益	227,027	94	227,121
	一般正味財産への振替額	△ 19,793,473	△ 4,373,279	△ 24,166,752
	当期指定正味財産増減額	2,601,457	1,445,889	4,047,346
	指定正味財産期首残高			5,493,021,910
	指定正味財産期末残高			5,497,069,256
III	正味財産期末残高			5,538,270,609

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特定資産	4,212,200,561	815,212,580	869,178,926	4,158,234,215
貸付事業資産	3,441,425,959	226,773	0	3,441,652,732
補てん金交付預り資産	503,389,867	9,031,523	10,696,325	501,725,065
助成金交付預り資産	197,881,584	773,927,059	834,315,849	137,492,794
管理運営充当資産	30,013,031	27,987,325	23,689,392	34,310,964
退職給付引当資産	37,907,200	4,039,900	0	41,947,100
情報処理等資産	1,582,920	0	477,360	1,105,560
合 計	6,232,200,561	815,212,580	869,178,926	6,178,234,215

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	27,646,757	(27,646,757)	(0)	(0)
投資有価証券	1,992,353,243	(1,992,353,243)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業資産				
普通預金	613,299,612	(613,299,612)	(0)	(0)
損失貸付金	34,270,000	(34,270,000)	(0)	(0)
買取資金貸付金	2,794,083,120	(2,794,083,120)	(0)	(0)
計	3,441,652,732	(3,441,652,732)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	501,725,065	(0)	(0)	(501,725,065)
計	501,725,065	(0)	(0)	(501,725,065)
助成金交付預り資産				
普通預金	137,492,794	(0)	(0)	(137,492,794)
計	137,492,794	(0)	(0)	(137,492,794)
管理運営充当資産				
普通預金	34,310,964	(34,310,964)	(0)	(0)
計	34,310,964	(34,310,964)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
定期預金	41,947,100	(0)	(0)	(41,947,100)
計	41,947,100	(0)	(0)	(41,947,100)
情報処理等資産				
ソフトウェア	1,105,560	(1,105,560)	(0)	(0)
計	1,105,560	(1,105,560)	(0)	(0)
合 計	6,178,234,215	(5,497,069,256)	(0)	(681,164,959)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産 情報処理等資産 (ソフトウェア)	2,386,800	1,281,240	1,105,560
その他固定資産 什 器 備 品	1,014,289	1,004,577	9,712
合 計	3,401,089	2,285,817	1,115,272

- 5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	606,079,786	0	606,079,786
損 失 貸 付 金	34,270,000	0	34,270,000
買 取 資 金 貸 付 金	2,794,083,120	0	2,794,083,120
合 計	3,434,432,906	0	3,434,432,906

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
北海道公募公債5年(平成25年度第16回)	50,000,000	50,100,000	100,000
利附農林債券5年(い774)	9,999,147	10,031,000	31,853
地方公共団体金融機構債券(第38回)	89,281,923	92,314,004	3,032,081
地方公共団体金融機構債券(F137回)	100,000,000	108,770,000	8,770,000
地方公共団体金融機構債券(F182回)	199,636,109	220,300,000	20,663,891
利付国債30年(第9回)	429,774,018	524,205,000	94,430,982
利付国債30年(第13回)	710,109,546	907,200,000	197,090,454
地方公共団体金融機構債券(F210回)	300,000,000	347,310,000	47,310,000
利付国債30年(第38回)	103,552,500	126,740,000	23,187,500
基本財産計	1,992,353,243	2,386,970,004	394,616,761
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	1,992,353,243	2,386,970,004	394,616,761

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策 事業費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,441,425,959	226,773	0	3,441,652,732	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		197,881,584	2,210	60,391,000	137,492,794	固定 負債
需給変動調整事業費		0	249,173,000	249,173,000	0	
附帯事務費		0	23,233,780	23,233,780	0	
水産加工業経営改善 支援事業費		0	2,549,766	2,549,766	0	
国産水産物流通促進 事業取組事業費		0	514,982,000	514,982,000	0	
国産水産物流通促進 事業取組支援事業費		0	23,888,000	23,888,000	0	
国産農畜産物・食農連 携強化対策事業費補 助金	国					
外食産業等と連携した水産 物の需要拡大対策事業費		0	1,081,839	1,081,839	0	
外食産業等と連携した水産 物の需要拡大対策事業の 新商品開発事業費		0	5,076,089	5,076,089	0	
合 計		5,239,307,543	820,213,457	880,375,474	5,179,145,526	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費及び管理費計上による振替額	24,166,752
合 計	24,166,752

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	37,907,200	4,039,900	0	0	41,947,100

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	61,765	
		普通預金 みずほ銀行神田支店	同上	95,806,469	
	仮払金		労働保険料	26,063	
			通勤手当	123,446	
			事務所賃料共益費	402,836	
			地下鉄回数券	4,018	
			サーバー等レンタル代	25,596	
			用紙消耗品	13,510	
			国庫補助金収入精算額	600,214,611	
	未収入金		既経過未収利息	5,865,175	
流動資産合計				702,543,489	
固定資産 基本財産	預金	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営充当資産)としている。	21,898,422	
	投資有価証券	北海道公募公債5年(平成25年度第16回)		39,603,960	
	利附農林債券5年(い774)	7,920,116			
	地方公共団体金融機構債券(第38回)	70,718,355			
	地方公共団体金融機構債券(F137回)	79,207,921			
	地方公共団体金融機構債券(F182回)	158,127,611			
	利付国債30年(第9回)	340,415,064			
	利付国債30年(第13回)	562,463,007			
	地方公共団体金融機構債券(F210回)	237,623,762			
	利付国債30年(第38回)	82,021,782			
特定資産	貸付事業資産	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源(管理運営充当資産)としている。	5,748,335	
		北海道公募公債5年(平成25年度第16回)		10,396,040	
		利附農林債券5年(い774)		2,079,031	
		地方公共団体金融機構債券(第38回)		18,563,568	
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		20,792,079	
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		41,508,498	
		利付国債30年(第9回)		89,358,954	
		利付国債30年(第13回)		147,646,539	
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		62,376,238	
		利付国債30年(第38回)		21,530,718	
貸付事業資産	預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	613,299,612	
	損失貸付金	日本遠洋旋網漁業協同組合		34,270,000	
	買取資金貸付金	全国漁業協同組合連合会		2,794,083,120	
	補てん金交付預り資産	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の損失補てんに使用している。	501,725,065	
	預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	137,492,794	
	助成金交付預り資産	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	137,492,794	
管理運営充当資産	預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	24,278,654	
		同上	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理費に使用している。	10,032,310	
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行神田支店	役職員の退職に備えて管理している。	41,947,100	
	預金	普通預金 みずほ銀行神田支店		41,947,100	
情報処理等資産	ソフトウェア	ソフトウェア	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1,097,914	
	ソフトウェア	ソフトウェア	管理運営の用に供している。	7,646	
	その他固定資産	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクトター、会議テーブル等一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	9,347
			パーソナルコンピューター、プロジェクトター、会議テーブル等一式	管理運営の用に供している。	365
敷金・保証金	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。	2,524,608	
		千代田区神田東松下町28番地5	管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。	98,362	
固定資産合計				6,180,866,897	
資産合計				6,883,410,386	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動負債			
未払金	(株)みずほ銀行	振込手数料等	18,900
	(株)水土舎	出向職員給与等	428,996
	アズマビルサービス(株)	専用部清掃業務費	32,400
	スターティア(株)	コピー機保守料等	63,626
	厚生労働省千代田年金事務所	社会保険料	914,183
	ラディックス(株)	ネットワーク保守料等	7,236
	(株)大塚商会	給与ソフト保守料等	11,396
	(株)パソナ	人材派遣料	363,285
	全国漁業協同組合連合会ほか43者	助成金	661,230,000
	各市区町村	個人住民税	147,700
	神田税務署	源泉所得税	303,018
	厚労省千代田年金事務所	社会保険料	454,078
	流動負債計		
固定負債			
補てん金交付預り金	全国漁業協同組合連合会 全国水産加工業協同組合連合会 国	損失補てん金の支払いに備えたもの。	499,746,035
		助成金の支払いに備えたもの。	1,979,030
			137,492,794
退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。	41,947,100
固定負債計			681,164,959
負債合計			1,345,139,777
正味財産			5,538,270,609

Ⅲ 監査報告書

平成30年5月22日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石原 葵 殿

監事 三宅哲夫

監事 大井誠治

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。